

令和2年度

特定工場における公害防止組織の
整備に関する法律施行状況調査
(令和元年度実績)

令和3年3月

環境省 水・大気環境局総務課

内容

1 都道府県等における届出状況	1
(1) 特定工場数、公害防止管理者等の選任状況及び選任等の届出状況.....	1
(2) 承継届出書の受理件数	5
2. 都道府県等における規制事務の実施状況.....	5
(1) 報告徴収の実施状況	5
(2) 立入検査の実施状況	6
(3) 解任命令の件数	10
3. 市町村における組織整備法の施行状況.....	11
【参考資料】	12

令和元年度末時点における特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（以下「組織整備法」という。）に係る届出状況及び規制事務実施状況に関する施行状況について、都道府県等（一覧は参考資料のとおり）あてに調査を行い、今般その結果を取りまとめました。

1 都道府県等における届出状況

(1) 特定工場数、公害防止管理者等の選任状況及び選任等の届出状況

調査結果を表 1、2 にまとめる。特定工場数は 15,352 件、内未選任工場数は 3,307 件、管理者の届出件数は 5,032 件、代理者の届出件数は 4,983 件であった。

昨年度と比較して特定工場数は 140 件減少した。減少が大きかったのは騒音関係、振動関係でそれぞれ 243 件、110 件減少した。また、公害防止統括者、大気関係第 4 種、水質関係第 2 種の特定工場数についてはそれぞれ 204 件、139 件、205 件増加した。

特定工場数（内未選任工場数）は 172 件増加したが、騒音関係、振動関係がそれぞれ 159 件、111 件減少した。

表 1 特定工場数及び届出受理件数

選任が必要な公害防止管理者の区分	特定工場数			内未選任工場数			R1年度届出受理件数			
	R1	H30	差	R1	H30	差	管理者	兼務者	代理者	兼務者
特定工場数	15,352	15,492	-140	3,307	3,135	172	-	-	-	-
公害防止統括者	11,074	10,870	204	611	652	-41	2,314	-	2,118	-
公害防止主任管理者	471	425	46	16	11	5	112	-	115	-
大気関係第1種公害防止管理者	342	369	-27	7	7	0	111	4	112	4
大気関係第2種公害防止管理者	354	353	1	38	30	8	49	1	44	2
大気関係第3種公害防止管理者	1,966	1,909	57	130	118	12	463	16	466	9
大気関係第4種公害防止管理者	3,388	3,249	139	465	433	32	429	14	475	9
水質関係第1種公害防止管理者	423	419	4	13	12	1	143	8	124	7
水質関係第2種公害防止管理者	4,866	4,661	205	1,105	1,088	17	552	25	610	25
水質関係第3種公害防止管理者	355	378	-23	11	12	-1	80	1	94	1
水質関係第4種公害防止管理者	1,225	1,235	-10	111	111	0	179	1	198	3
騒音関係公害防止管理者	2,176	2,419	-243	709	868	-159	146	10	152	18
特定粉じん関係公害防止管理者	5	16	-11	2	2	0	0	0	0	0
一般粉じん関係公害防止管理者	3,301	3,205	96	724	732	-8	244	9	274	8
振動関係公害防止管理者	2,257	2,367	-110	727	838	-111	147	10	138	15
ダイオキシン類関係公害防止管理者	330	335	-5	36	39	-3	63	4	63	1
合計	-	-	-	-	-	-	5,032	103	4,983	102

※ 特定工場数は、特定工場の実数を記載しており、複数の公害防止管理者の選任が必要な場合でも、同一工場であれば1件としています。

表 2 (1) 特定工場数及び届出受理件数 (地方自治体別)

	自治体名	特定工場数						R1年度届出受理件数			
					内未選任工場			管理者	兼務者	代理者	兼務者
		R1	H30	差	R1	H30	差				
1	北海道	639	619	20	300	286	14	194	0	206	0
2	札幌市	49	48	1	10	8	2	15	1	17	1
3	旭川市	9	9	0	0	0	0	2	0	0	0
4	函館市	12	12	0	2	3	-1	2	0	1	0
5	青森県	90	88	2	34	31	3	27	2	15	0
6	青森市	15	12	3	0	0	0	1	0	1	0
7	八戸市	48	45	3	17	-	-	28	0	34	1
8	岩手県	230	232	-2	-	-	-	80	0	70	0
9	盛岡市	27	27	0	5	5	0	5	0	4	0
10	宮城県	160	153	7	32	22	10	74	0	54	0
11	仙台市	25	25	0	3	0	3	6	0	4	0
12	秋田県	119	64	55	10	9	1	15	0	14	0
13	秋田市	35	34	1	5	4	1	13	0	9	0
14	山形県	204	209	-5	75	73	2	56	10	56	9
15	山形市	20	18	2	6	2	4	6	0	1	0
16	福島県	264	263	1	66	46	20	65	4	53	1
17	福島市	19	19	0	5	1	4	7	0	1	0
18	郡山市	54	54	0	16	-	-	21	0	28	2
19	いわき市	79	76	3	13	13	0	40	0	42	0
20	茨城県	542	542	0	105	110	-5	120	0	135	0
21	水戸市	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
22	つくば市	6	5	1	1	1	0	4	0	4	0
23	栃木県	357	347	10	75	75	0	40	4	43	5
24	宇都宮市	69	69	0	0	0	0	22	0	25	0
25	群馬県	348	431	-83	75	-	-	95	8	92	1
26	前橋市	58	58	0	32	32	0	13	0	9	0
27	高崎市	95	106	-11	35	13	22	22	0	34	0
28	伊勢崎市	73	73	0	-	-	-	1	0	1	0
29	太田市	33	127	-94	0	83	-83	23	0	19	0
30	埼玉県	496	498	-2	156	149	7	161	3	161	2
31	さいたま市	59	57	2	25	25	0	12	0	20	0
32	川越市	67	45	22	28	32	-4	18	0	38	0
33	熊谷市	25	21	4	6	6	0	8	0	7	0
34	川口市	61	68	-7	34	42	-8	18	0	12	0
35	所沢市	24	23	1	13	12	1	5	0	4	0
36	越谷市	15	15	0	5	5	0	4	0	4	0
37	春日部市	42	42	0	18	18	0	0	0	0	0
38	草加市	24	24	0	18	19	-1	0	0	0	0
39	千葉県	248	245	3	0	0	0	133	0	156	0
40	千葉市	50	50	0	1	1	0	22	0	27	0

※「-」は不明もしくは未集計

表 2 (2) 特定工場数及び届出受理件数（地方自治体別）

	自治体名	特定工場数						R1年度届出受理件数			
					内未選任工場			管理者	兼務者	代理者	兼務者
		R1	H30	差	R1	H30	差				
41	船橋市	26	26	0	2	2	0	11	0	15	0
42	柏市	18	21	-3	7	7	0	6	0	7	0
43	市川市	13	13	0	4	4	0	0	0	0	0
44	松戸市	18	18	0	10	6	4	0	0	0	0
45	市原市	18	18	0	5	0	5	12	0	11	0
46	東京都	205	205	0	21	0	21	80	0	77	0
47	八王子市	25	26	-1	-	0	-	5	0	3	0
48	神奈川県	131	134	-3	29	36	-7	67	2	59	3
49	横浜市	149	148	1	46	46	0	127	0	111	0
50	川崎市	105	105	0	1	1	0	48	0	48	0
51	横須賀市	19	19	0	3	3	0	3	0	6	0
52	相模原市	58	58	0	26	27	-1	24	0	27	0
53	平塚市	39	41	-2	12	11	1	12	0	5	0
54	藤沢市	34	33	1	5	4	1	14	0	20	0
55	小田原市	11	11	0	10	10	0	0	0	0	0
56	茅ヶ崎市	15	14	1	7	2	5	4	0	3	0
57	厚木市	13	14	-1	-	-	-	8	0	7	0
58	大和市	30	30	0	15	14	1	0	0	1	0
59	新潟県	438	431	7	114	113	1	114	0	110	0
60	新潟市	71	69	2	15	14	1	20	1	25	0
61	長岡市	34	36	-2	0	36	-36	11	0	3	0
62	上越市	34	32	2	8	-	-	8	0	6	0
63	富山県	191	193	-2	67	71	-4	54	3	58	2
64	富山市	67	70	-3	11	11	0	29	0	19	0
65	石川県	151	148	3	35	33	2	26	0	25	0
66	金沢市	57	63	-6	27	27	0	4	0	3	0
67	福井県	141	327	-186	19	23	-4	42	2	42	2
68	福井市	48	27	21	4	0	4	18	0	15	0
69	山梨県	164	163	1	51	52	-1	37	2	28	1
70	甲府市	18	18	0	2	2	0	3	0	3	0
71	長野県	440	457	-17	127	149	-22	86	4	84	3
72	長野市	42	40	2	12	12	0	9	0	8	0
73	松本市	18	19	-1	8	8	0	3	0	3	0
74	岐阜県	204	246	-42	82	6	76	96	5	76	5
75	岐阜市	40	40	0	13	12	1	11	0	10	0
76	静岡県	342	338	4	61	57	4	142	2	141	3
77	静岡市	71	70	1	22	25	-3	23	0	16	2
78	浜松市	147	151	-4	82	89	-7	76	13	88	15
79	沼津市	34	32	2	5	8	-3	13	0	17	0
80	富士市	153	154	-1	50	55	-5	46	0	56	0

※「-」は不明もしくは未集計

表 2 (3) 特定工場数及び届出受理件数 (地方自治体別)

	自治体名	特定工場数						R1年度届出受理件数			
					内未選任工場			管理者	兼務者	代理者	兼務者
		R1	H30	差	R1	H30	差				
81	愛知県	781	746	35	117	122	-5	421	7	420	4
82	名古屋市	307	478	-171	103	137	-34	75	0	62	0
83	豊田市	144	149	-5	42	48	-6	60	7	64	11
84	豊橋市	65	63	2	0	9	-9	30	0	29	0
85	岡崎市	48	51	-3	8	6	2	40	0	31	0
86	一宮市	22	22	0	6	6	0	0	0	3	0
87	春日井市	59	59	0	9	9	0	6	0	5	0
88	三重県	274	271	3	43	34	9	111	2	160	3
89	四日市市	20	20	0	0	0	0	1	0	3	0
90	滋賀県	233	241	-8	11	18	-7	116	3	123	3
91	大津市	18	19	-1	0	0	0	6	0	2	0
92	京都府	154	154	0	30	28	2	29	0	30	0
93	京都市	49	50	-1	9	9	0	6	0	5	0
94	大阪府	209	73	136	17	16	1	47	0	67	0
95	大阪市	145	147	-2	10	12	-2	51	0	45	0
96	堺市	133	131	2	-	-	-	46	2	50	3
97	高槻市	24	24	0	5	5	0	7	0	8	0
98	東大阪市	63	63	0	49	49	0	2	0	3	0
99	豊中市	34	35	-1	13	14	-1	13	2	6	0
100	吹田市	8	8	0	1	1	0	2	0	2	0
101	枚方市	24	24	0	8	8	0	17	0	7	0
102	八尾市	44	45	-1	22	23	-1	13	0	6	0
103	岸和田市	21	21	0	7	8	-1	11	0	9	0
104	茨木市	28	28	0	12	12	0	9	1	10	0
105	寝屋川市	16	6	10	2	4	-2	3	0	2	0
106	兵庫県	326	325	1	29	37	-8	105	0	108	0
107	神戸市	191	189	2	120	116	4	24	0	30	0
108	姫路市	90	90	0	0	0	0	27	0	26	0
109	西宮市	14	14	0	0	0	0	1	0	4	0
110	尼崎市	63	65	-2	0	7	-7	25	0	24	0
111	明石市	26	26	0	8	8	0	0	0	3	0
112	加古川市	14	14	0	0	0	0	1	0	1	0
113	宝塚市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
114	奈良県	56	56	0	13	13	0	8	0	9	0
115	奈良市	9	9	0	7	-	-	2	0	2	0
116	和歌山県	52	50	2	14	17	-3	21	0	20	0
117	和歌山市	59	59	0	11	11	0	6	0	4	0
118	鳥取県	33	35	-2	13	16	-3	8	0	8	0
119	鳥取市	25	22	3	1	5	-4	2	0	3	0
120	島根県	114	112	2	1	4	-3	28	0	25	0

※「-」は不明もしくは未集計

表 2 (4) 特定工場数及び届出受理件数 (地方自治体別)

	自治体名	特定工場数						R1年度届出受理件数			
					内未選任工場			管理者	兼務者	代理者	兼務者
		R1	H30	差	R1	H30	差				
121	松江市	25	26	-1	7	2	5	8	0	6	0
122	岡山県	165	168	-3	36	36	0	48	0	47	0
123	岡山市	91	91	0	-	-	-	14	0	10	0
124	倉敷市	73	73	0	0	0	0	44	2	34	2
125	広島県	131	134	-3	21	20	1	44	2	43	2
126	広島市	109	108	1	30	-	-	17	0	16	0
127	福山市	-	-	-	-	-	-	23	0	25	0
128	呉市	60	60	0	22	24	-2	9	0	18	10
129	山口県	216	204	12	1	1	0	126	3	104	0
130	下関市	35	34	1	2	-	-	8	0	12	0
131	徳島県	86	78	8	4	5	-1	26	0	30	0
132	徳島市	9	9	0	0	0	0	2	0	3	0
133	香川県	82	85	-3	9	14	-5	39	0	44	0
134	高松市	30	32	-2	0	0	0	1	0	0	0
135	愛媛県	155	157	-2	4	-	-	42	0	54	0
136	松山市	23	23	0	0	0	0	9	0	9	0
137	高知県	51	49	2	6	5	1	12	0	15	0
138	高知市	25	26	-1	0	0	0	5	0	2	0
139	福岡県	185	60	125	0	0	0	113	0	82	0
140	北九州市	136	139	-3	10	10	0	69	1	66	1
141	福岡市	34	34	0	2	3	-1	11	0	9	0
142	久留米市	22	22	0	4	5	-1	7	0	3	0
143	佐賀県	96	98	-2	14	17	-3	37	1	31	0
144	佐賀市	22	22	0	11	2	9	6	0	5	0
145	長崎県	72	73	-1	2	-	-	29	0	33	0
146	長崎市	28	30	-2	18	18	0	3	0	7	0
147	佐世保市	17	18	-1	2	2	0	5	0	9	0
148	熊本県	176	170	6	26	16	10	45	0	36	0
149	熊本市	37	36	1	8	0	8	7	0	9	0
150	大分県	70	65	5	14	8	6	17	0	13	0
151	大分市	54	54	0	1	-	-	20	0	27	0
152	宮崎県	129	132	-3	28	16	12	47	0	50	0
153	宮崎市	19	18	1	0	0	0	8	0	15	0
154	鹿児島県	183	180	3	16	17	-1	59	3	39	1
155	鹿児島市	26	24	2	7	0	7	7	1	5	1
156	沖縄県	47	48	-1	8	-	-	15	0	16	3
157	那覇市	9	0	9	9	0	9	0	0	0	0
	合計	15,352	15,492	-140	3,307	3,135	172	5,032	103	4,983	102

※「-」は不明もしくは未集計

(2) 承継届出書の受理件数

令和元年度における承継届出書の受理件数は 69 件であった。

承継届出書の受理件数	69 件
------------	------

2. 都道府県等における規制事務の実施状況

(1) 報告徴収の実施状況

令和元年度に報告徴収を実施した内容等を表 3、4、5 にまとめる。報告徴収・指導を実施した自治体は、11 自治体であった。統計・状況調査の実施件数は 0 件、個別調査の実施件数は 33 件であり、このうち口頭指導に至った件数は 26 件、文書指導に至った件数は 15 件であった。

表 3 報告徴収件数及び指導件数

特定工場種別	①報告調査件数	② ①の結果、指導に至った件数	
		口頭指導	文書指導
統計・状況調査を実施	0	26	15
個別調査を実施	33		

表 4 報告徴収内容と目的

自治体名	種別	報告徴収内容と目的	件数
宮城県	個別	公害防止管理者の代理者不在の理由及び改善計画。	3
新潟県	個別	公害防止統括者及び管理者の職務実施状況、代理者の選任計画。	1
石川県	個別	公害防止管理者等の選任状況。	8
福井県	個別	公害防止管理者等の選任状況。	1
長野市	個別	公害防止管理者等の選任状況。	5
岐阜市	個別	公害防止管理者等の選任状況。	4
愛媛県	個別	公害防止管理者等の選任状況。	5
宮崎県	個別	公害防止管理者の選任状況、特定事業場の排水量。	3
鹿児島県	個別	公害防止管理者未選任である状況について、再発防止のため、資格取得見込の時期等について報告を徴収した。	3
合計			33

表 5 報告徴収において指導に至った場合の指導内容

自治体名	種別	行政指導の内容等	件数
宮城県	文書	公害防止管理者の代理者選任のための組織体制を速やかに構築し、届出するよう指導。	3
新潟県	文書	・公害防止管理者等の職務を果たすこと。 ・事故、緊急時の管理体制を整備し、指揮命令系統を明確にすること。 ・全従業員に対し、公害防止に係る教育を実施すること。	1
石川県	口頭	公害防止管理者を選任し、届出するよう指導。	8
福井県	口頭	公害防止管理者を選任し、届出するよう指導。	1
長野市	口頭	公害防止管理者を選任し、届出するよう指導。	5
岐阜市	口頭	公害防止管理者を選任し、届出するよう指導。	3
岡崎市	文書	報告徴収せずとも把握している公害防止管理者等の未選任の事業者に対し、選任するよう文書指導した。	8
愛媛県	口頭	公害防止管理者を選任し、届出するよう指導。	5
佐世保市	口頭	公害防止管理者を選任し、届出するよう指導。	2
宮崎県	口頭	公害防止管理者を選任し、届出するよう指導。	2
鹿児島県	文書	公害防止管理者を選任し、届出するよう指導。	3
合計			41

(2) 立入検査の実施状況

令和元年度の立入検査の実施状況を図 1、2、表 6 にまとめる。全体における立入件数は 4,685 件であった。0 件の自治体が全体の約 3 分の 1 を占めており、10 件以下が全体の約 3 分の 2 を占めた。一方で、201 件以上は 6 あった。

全体における指導件数は 747 件であった。0 件が全体の約 3 分の 2 を占めている。一方で、51 件以上実施した自治体は 2 あった。

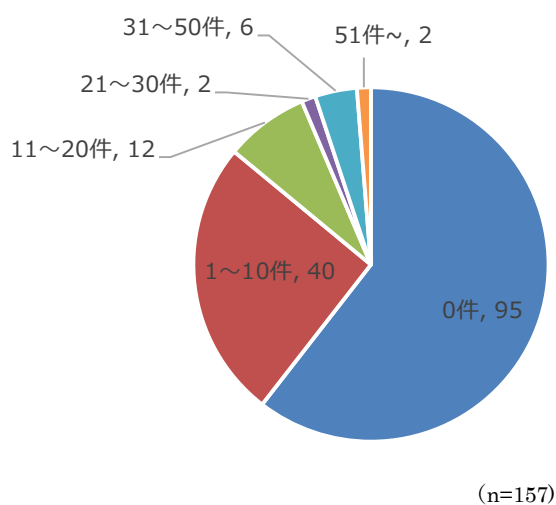
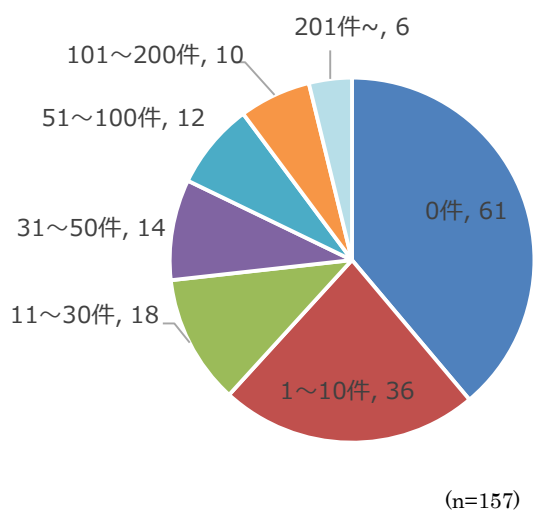


図 1 立入検査件数

図 2 指導実施件数

表 6(1) 立入検査及び行政指導件数

自治体名		立入検査件数	指導	指導内容	件数
1	北海道	109	口頭	未選任、未届出に係る指導	2
2	札幌市	1	—	—	0
3	旭川市	12	—	—	0
4	函館市	0	—	—	0
5	青森県	7	口頭	未選任、未届出に係る指導	4
6	青森市	0	—	—	0
7	八戸市	26	口頭	未選任、未届出に係る指導	15
8	岩手県	101	口頭	未選任、未届出に係る指導	6
9	盛岡市	3	—	—	0
10	宮城県	51	口頭	未選任、未届出に係る指導	5
11	仙台市	0	—	—	0
12	秋田県	17	口頭	未選任、未届出に係る指導	1
13	秋田市	0	—	—	0
14	山形県	42	口頭	未選任、未届出に係る指導	13
15	山形市	0	—	—	0
16	福島県	63	口頭	未選任、未届出に係る指導	13
17	福島市	8	—	—	0
18	郡山市	33	口頭	未選任、未届出に係る指導	11
19	いわき市	0	—	—	0
20	茨城県	256	口頭	未選任、未届出に係る指導	23
			口頭	基準値超過に伴う指導	19
21	水戸市	0	—	—	0
22	つくば市	0	—	—	0
23	栃木県	175	文章	未選任、未届出に係る指導	38
			口頭	未選任、未届出に係る指導	1
			文章	選任されているが、届出が未提出であることに係る指導	6
24	宇都宮市	—	—	—	0
25	群馬県	221	口頭	未選任、未届出に係る指導	45
26	前橋市	0	—	—	0
27	高崎市	49	口頭	未選任、未届出に係る指導	16
28	伊勢崎市	33	—	—	0
29	太田市	26	—	—	0
30	埼玉県	330	口頭	未選任、未届出に係る指導	98
			文章	未選任、未届出に係る指導	1
31	さいたま市	21	口頭	未選任、未届出に係る指導	3
32	川越市	65	口頭	未選任、未届出に係る指導	—
			文章	未選任、未届出に係る指導	25
33	熊谷市	17	—	—	0
34	川口市	52	口頭	未選任、未届出に係る指導	34
35	所沢市	8	口頭	未選任、未届出に係る指導	3
36	越谷市	1	口頭	未選任、未届出に係る指導	1
37	春日部市	0	—	—	0
38	草加市	0	—	—	0
39	千葉県	0	—	—	0
40	千葉市	0	—	—	0

※件数における「—」は不明

表 6(2) 立入検査及び行政指導件数

自治体名		立入検査件数	指導	指導内容	件数
41	船橋市	0	—	—	0
42	柏市	0	—	—	0
43	市川市	2	—	—	0
44	松戸市	0	—	—	0
45	市原市	0	—	—	0
46	東京都	0	—	—	0
47	八王子市	6	—	—	0
48	神奈川県	63	口頭	未選任、未届出に係る指導	9
49	横浜市	0	—	—	0
50	川崎市	0	—	—	0
51	横須賀市	10	—	—	0
52	相模原市	0	—	—	0
53	平塚市	17	文章	未選任、未届出に係る指導	3
54	藤沢市	0	—	—	0
55	小田原市	1	口頭	未選任、未届出に係る指導	1
56	茅ヶ崎市	6	—	—	0
57	厚木市	0	—	—	0
58	大和市	10	—	—	0
59	新潟県	68	口頭	未選任、未届出に係る指導	33
			口頭	公害防止統括者及びその代理者の選任状況を確認すること	1
60	新潟市	5	口頭	未選任、未届出に係る指導	4
			口頭	今後届出要件を満たした際は、管理者等を選任するよう指導	1
61	長岡市	0	—	—	0
62	上越市	0	—	—	0
63	富山県	16	口頭	未選任、未届出に係る指導	16
64	富山市	0	—	—	0
65	石川県	26	口頭	未選任、未届出に係る指導	11
66	金沢市	0	—	—	0
67	福井県	57	口頭	未選任、未届出に係る指導	2
68	福井市	12	口頭	未選任、未届出に係る指導	2
69	山梨県	86	口頭	未選任、未届出に係る指導	13
70	甲府市	0	—	—	0
71	長野県	212	口頭	未選任、未届出に係る指導	7
			文章	未選任、未届出に係る指導	10
72	長野市	2	口頭	未選任、未届出に係る指導	2
73	松本市	5	口頭	未選任、未届出に係る指導	1
74	岐阜県	258	口頭	未選任、未届出に係る指導	11
75	岐阜市	41	口頭	未選任、未届出に係る指導	5
			口頭	公害防止管理者等の解任未届出に係る指導	1
76	静岡県	159	口頭	未選任、未届出に係る指導	12
77	静岡市	54	—	—	0
78	浜松市	77	口頭	未選任、未届出に係る指導	5
			文章	未選任、未届出に係る指導	16
79	沼津市	0	—	—	0
80	富士市	22	口頭	未選任、未届出に係る指導	4

表 6(3) 立入検査及び行政指導件数

自治体名		立入検査件数	指導	指導内容	件数
81	愛知県	267	口頭	未選任、未届出に係る指導	54
			文章	未選任、未届出に係る指導	2
82	名古屋市	0	—	—	0
83	豊田市	2	口頭	未選任、未届出に係る指導	2
84	豊橋市	0	—	—	0
85	岡崎市	0	—	—	0
86	一宮市	1	口頭	未選任、未届出に係る指導	1
87	春日井市	0	—	—	0
88	三重県	103	口頭	未選任、未届出に係る指導	7
89	四日市市	0	—	—	0
90	滋賀県	48	口頭	未選任、未届出に係る指導	1
			文章	未選任、未届出に係る指導	5
91	大津市	15	—	—	0
92	京都府	38	口頭	未選任、未届出に係る指導	4
93	京都市	0	—	—	0
94	大阪府	10	—	—	0
95	大阪市	130	—	—	0
96	堺市	112	—	—	0
97	高槻市	0	—	—	0
98	東大阪市	0	—	—	0
99	豊中市	9	文章	未選任、未届出に係る指導	8
100	吹田市	0	—	—	0
101	枚方市	0	—	—	0
102	八尾市	30	文章	公害規制法に基づく届出指導	30
			口頭	未選任、未届出に係る指導	2
103	岸和田市	1	文章	未選任、未届出に係る指導	1
104	茨木市	7	—	—	0
105	寝屋川市	0	—	—	0
106	兵庫県	129	口頭	未選任、未届出に係る指導	17
107	神戸市	0	—	—	0
108	姫路市	0	—	—	0
109	西宮市	8	—	—	0
110	尼崎市	20	口頭	大気汚染防止法に基づく届出が適切に行われているか等	17
111	明石市	41	—	—	0
112	加古川市	0	—	—	0
113	宝塚市	0	—	—	0
114	奈良県	0	—	—	0
115	奈良市	1	口頭	未選任、未届出に係る指導	1
116	和歌山県	0	—	—	0
117	和歌山市	0	—	—	0
118	鳥取県	33	—	—	0
119	鳥取市	6	—	—	0
120	島根県	0	—	—	0

表 6(4) 立入検査及び行政指導件数

自治体名		立入検査件数	指導	指導内容	件数
121	松江市	8	文章	未選任、未届出に係る指導	3
122	岡山県	44	口頭	未選任、未届出に係る指導	4
123	岡山市	0	—	—	0
124	倉敷市	0	—	—	0
125	広島県	60	口頭	未選任、未届出に係る指導	3
126	広島市	0	—	—	0
127	福山市	1	—	—	0
128	呉市	1	—	—	0
129	山口県	39	—	—	0
130	下関市	2	—	—	0
131	徳島県	13	—	—	0
132	徳島市	8	—	—	0
133	香川県	31	口頭	未選任、未届出に係る指導	5
134	高松市	0	—	—	0
135	愛媛県	15	—	—	0
136	松山市	2	—	—	0
137	高知県	56	口頭	未選任、未届出に係る指導	3
138	高知市	7	—	—	0
139	福岡県	6	—	—	0
140	北九州市	152	口頭	未選任、未届出に係る指導	6
141	福岡市	7	口頭	未選任、未届出に係る指導	1
142	久留米市	0	—	—	0
143	佐賀県	42	口頭	未選任、未届出に係る指導	5
144	佐賀市	12	口頭	未選任、未届出に係る指導	3
145	長崎県	49	—	—	0
146	長崎市	0	—	—	0
147	佐世保市	9	口頭	未選任、未届出に係る指導	1
148	熊本県	131	—	—	0
149	熊本市	0	—	—	0
150	大分県	9	口頭	未選任、未届出に係る指導	1
151	大分市	0	—	—	0
152	宮崎県	19	口頭	未選任、未届出に係る指導	2
153	宮崎市	0	—	—	0
154	鹿児島県	9	口頭	未選任、未届出に係る指導	5
155	鹿児島市	0	—	—	0
156	沖縄県	0	—	—	0
157	那覇市	0	—	—	0
合計		4,685	—	—	747

(3) 解任命令の件数

令和元年度における解任命令件数は0件であった。

命令件数	0件
------	----

3. 市町村における組織整備法の施行状況

令和元年度末時点で組織整備法における騒音発生施設又は振動発生施設のみが設置されている特定工場がある市町村数等について、都道府県から所管地域内の市町村へ照会を行い、得た調査結果を表7にまとめる。特定工場数があると回答した市町村は466自治体、特定工場数は6,458、内未選任工場数は974であった。立入検査を実施したと回答した市町村は23自治体あり、合計で55件の立入検査が実施されたが、0件の自治体が大部分を占めた。

表7 市町村における組織整備法の施行状況

自治体名	特定工場がある市町村数の合計	特定工場数合計	内未選任工場数合計	内未選任工場数を把握していない市町村数	騒音			振動			立入検査を実施した市町村	立入検査件数の合計
					特定工場数	内未選任工場数	内未選任工場数を把握していない市町村数	特定工場数	内未選任工場数	内未選任工場数を把握していない市町村数		
北海道	36	167	14	17	123	11	17	100	4	16	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	4	10	5	0	10	5	0	6	4	0	1	2
宮城県	4	41	0	0	23	0	0	18	0	0	0	0
秋田県	1	1	-	1	0	0	0	1	-	1	0	0
山形県	13	33	28	0	31	25	0	18	12	0	0	0
福島県	5	253	3	2	165	3	2	92	3	2	0	0
茨城県	13	498	79	12	488	48	12	330	51	11	6	12
栃木県	11	478	49	8	432	47	8	287	31	7	1	6
群馬県	16	128	4	12	122	4	12	128	4	12	1	2
埼玉県	37	434	232	8	399	222	9	269	151	8	3	9
千葉県	12	74	20	6	71	20	6	22	4	4	0	0
東京都	19	195	105	6	182	99	6	195	104	6	2	2
神奈川県	7	60	45	0	49	36	0	50	36	0	0	0
新潟県	9	129	14	0	128	13	0	129	15	0	0	0
富山県	3	20	7	2	16	4	2	17	7	2	0	0
石川県	3	7	0	2	6	0	2	6	0	2	0	0
福井県	5	176	-	5	149	-	5	110	-	5	0	0
山梨県	10	331	-	-	217	-	-	145	-	-	0	0
長野県	14	73	5	6	73	5	6	42	3	5	1	2
岐阜県	18	241	51	9	412	48	9	325	19	9	1	5
静岡県	17	122	43	8	110	37	8	93	37	8	0	0
愛知県	38	368	95	2	216	45	2	230	57	3	0	0
三重県	10	87	7	5	68	3	5	71	7	4	0	0
滋賀県	9	104	53	2	103	53	2	99	53	2	4	12
京都府	5	2	0	3	2	0	3	2	0	3	0	0
大阪府	9	75	26	2	67	20	2	75	26	2	0	0
兵庫県	16	134	17	9	97	12	9	85	17	9	0	0
奈良県	10	44	1	8	38	1	8	36	1	8	1	1
和歌山県	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
鳥取県	3	33	0	0	21	0	0	23	0	0	0	0
島根県	3	5	0	4	5	0	4	5	0	4	0	0
岡山県	12	41	1	3	40	1	3	41	1	3	1	1
広島県	11	585	15	9	461	13	9	252	11	9	0	0
山口県	8	28	1	5	22	1	5	26	1	5	0	0
徳島県	3	3	-	2	3	-	2	1	-	1	0	0
香川県	2	7	6	0	7	6	0	2	2	0	0	0
愛媛県	5	16	1	1	5	2	2	7	0	2	0	0
高知県	1	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0
福岡県	28	719	39	14	469	33	14	324	23	14	1	1
佐賀県	7	56	4	1	50	3	1	43	4	1	0	0
長崎県	2	12	-	2	11	-	2	3	-	2	0	0
熊本県	11	115	3	4	34	3	5	82	3	6	0	0
大分県	11	543	-	11	489	-	11	236	-	11	0	0
宮崎県	1	2	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0
鹿児島県	3	3	0	4	3	0	4	2	0	4	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	466	6,458	974	195	5,423	823	197	4,034	692	191	23	55

【参考資料】

表 1 施行状況等調査の対象自治体一覧

NO.	自治体名	NO.	自治体名	NO.	自治体名	NO.	自治体名
1	北海道庁	39	千葉県庁	81	愛知県庁	122	岡山県庁
2	札幌市役所	40	千葉市役所	82	名古屋市役所	123	岡山市役所
3	旭川市役所	41	船橋市役所	83	豊田市役所	124	倉敷市役所
4	函館市役所	42	柏市役所	84	豊橋市役所	125	広島県庁
5	青森県庁	43	市川市役所	85	岡崎市役所	126	広島市役所
6	青森市役所	44	松戸市役所	86	一宮市役所	127	福山市役所
7	八戸市役所	45	市原市役所	87	春日井市役所	128	呉市役所
8	岩手県庁	46	東京都	88	三重県庁	129	山口県庁
9	盛岡市役所	47	八王子市役所	89	四日市市役所	130	下関市役所
10	宮城県庁	48	神奈川県庁	90	滋賀県庁	131	徳島県庁
11	仙台市役所	49	横浜市役所	91	大津市役所	132	徳島市役所
12	秋田県庁	50	川崎市役所	92	京都府庁	133	香川県庁
13	秋田市役所	51	横須賀市役所	93	京都市役所	134	高松市役所
14	山形県庁	52	相模原市役所	94	大阪府庁	135	愛媛県庁
15	山形市役所	53	平塚市役所	95	大阪市役所	136	松山市役所
16	福島県庁	54	藤沢市役所	96	堺市役所	137	高知県庁
17	福島市役所	55	小田原市役所	97	高槻市役所	138	高知市役所
18	郡山市役所	56	茅ヶ崎市役所	98	東大阪市役所	139	福岡県庁
19	いわき市役所	57	厚木市役所	99	豊中市役所	140	北九州市役所
20	茨城県庁	58	大和市役所	100	吹田市役所	141	福岡市役所
21	水戸市役所	59	新潟県庁	101	枚方市役所	142	久留米市役所
22	つくば市役所	60	新潟市役所	102	八尾市役所	143	佐賀県庁
23	栃木県庁	61	長岡市役所	103	岸和田市役所	144	佐賀市役所
24	宇都宮市役所	62	上越市役所	104	茨木市役所	145	長崎県庁
25	群馬県庁	63	富山県庁	105	寝屋川市役所	146	長崎市役所
26	前橋市役所	64	富山市役所	106	兵庫県庁	147	佐世保市役所
27	高崎市役所	65	石川県庁	107	神戸市役所	148	熊本県庁
28	伊勢崎市役所	66	金沢市役所	108	姫路市役所	149	熊本市役所
29	太田市役所	67	福井県庁	109	西宮市役所	150	大分県庁
30	埼玉県庁	68	福井市役所	110	尼崎市役所	151	大分市役所
31	さいたま市役所	69	山梨県庁	111	明石市役所	152	宮崎県庁
32	川越市役所	70	甲府市役所	112	加古川市役所	153	宮崎市役所
33	熊谷市役所	71	長野県庁	113	宝塚市役所	154	鹿児島県庁
34	川口市役所	72	長野市役所	114	奈良県庁	155	鹿児島市役所
35	所沢市役所	73	松本市役所	115	奈良市役所	156	沖縄県庁
36	越谷市役所	74	岐阜県庁	116	和歌山県庁	157	那覇市役所
37	春日部市役所	75	岐阜市役所	117	和歌山市役所		
38	草加市役所	76	静岡県庁	118	鳥取県庁		
		77	静岡市役所	119	鳥取市役所		
		78	浜松市役所	120	島根県庁		
		79	沼津市役所	121	松江市役所		
		80	富士市役所				